

行政改革推進プランの取組評価

【凡例：進捗度】
 S 計画以上に進んでいる
 A 計画どおりに進んでいる
 B 計画より遅れている

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
1	行政情報の積極的な提供	広報広聴課	情報媒体の特性を生かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施	A	【各情報媒体の特性に応じた情報の効果的な発信、市民の情報入手手段の拡大】 ・ データ放送の導入（平成23年度） ・ 動画モニターの導入（平成24年度） ・ ツイッターによる情報の発信（平成25年度）	SNS（フェイスブック）による情報発信の効果的な活用法の検討
	① 財政情報の提供	財政課	分かりやすい財政情報の提供	A	【市民にわかりやすい情報の提供】 ・ 中期財政計画、財政白書等の広報紙・ホームページへの掲載	分かりやすい財政情報の更なる提供
	② 保健情報の提供	保健所総務課	平成23年度～保健情報誌発行 イベント等での体験型情報提供実施 平成24年度 保健情報誌「みや健康ガイド」(保存版)発行	A	【市民が必要とする保健情報の迅速な提供】 ・ 保健所ホームページをリニューアル 【多くの市民への情報の効果的な提供】 ・ 保健情誌「みや健康ナビ」の定期的な配布 ・ イベントを活用した体験型の情報提供	多くの市民が必要としている保健情報の的確な提供
	③ 災害時における情報伝達ネットワークの整備	危機管理課	平成24年度 MCA無線の全避難所(148か所)への配備完了 平成24年度～ 市民に迅速・確実に災害関連情報を伝達する同法的な手段の検討	A	【防災情報の市民への迅速な提供】 【災害情報の共有】 ・ 全ての避難所へのMCA無線の配備（平成23年度） ・ 緊急速報メールの利用開始（平成24年） ・ Jアラートからの携帯各社の緊急速報メールへの自動接続 ・ 市民からMCA無線を用いた情報の収集	様々な情報伝達手法についての検討、実施
	④ 民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」の発行	広報広聴課	平成24年度 発行	A	【経費の削減】 ・ 民間事業者の公告掲載による市費負担なしでの作成 【市民の利便性の向上】 ・ 発行サイクルを5年毎から2年毎へ変更 ・ 全戸配布 ・ 民間事業者の編集ノウハウを生かした分かりやすい地域情報の掲載	官民協働発行事業の継続的な実施
2	窓口サービスの向上	行政改革課	おもてなし窓口アンケートの評価点数5点満点で、4.0以上	A	【市民の視点に立った窓口サービスの提供と向上】 ・ 窓口混雑時の対応強化（番号札、案内係の配置） ・ 窓口環境の整備（パーテーションや自動発券器の設置） ・ 申請書類への押印・添付書類の省略	・ 接遇・環境整備の両面から窓口サービスの継続的な改善 ・ 延長窓口の取組について、より一層の周知・啓発 ・ 「番号制度」の導入に合わせた申請者等への添付書類省略の検討実施
3	社会保障・税番号制度の導入	行政改革課 情報政策課 市民課	法案成立後の速やかな制度導入 市民の利便性向上と事務処理効率化の実現	A	【円滑な制度導入に向けた事前準備】 ・ 制度導入に向けた基本方針の策定 ・ 対象課の確認	個人番号利用開始に向けた着実な対応
4	行政サービスの電子化の推進	情報政策課	サービスを充実させるための情報化の継続的な検討と実施	A	【市民への質の高いサービスの提供】 ・ 地方税電子申告システムの導入（平成22年度） ・ 電子入札システムの拡充（平成25年度） ・ ペイジー収納の導入（平成26年度）	・ 電子納付等に係るサービス開始に向けたシステムの改修等の対応 ・ 「番号制度」の導入に向けた住基システムの改修等の対応
	① 電子入札の推進	契約課	平成22年度に電気機械、計測機器、事務機器、工業用薬品の「物品購入」の入札に適用範囲を拡大 平成23年度以降、適用範囲をさらに拡大	A	【円滑な電子入札システム移行に向けた事前準備】 ・ 電子入札の範囲の拡大（物品購入、製造請負の全業種）	円滑なシステム移行に向けた仕様の作成・納入業者の決定
	② 地方税電子申告システムの導入・推進	市民税課	平成22年12月 システム運用開始	A	【納税者の利便性の向上】 ・ 電子申告システムの導入 ・ 電子申告の周知広報	電子申告システムのさらなる利用拡大に向けた事業所や税理士会などへの周知広報
	③ ペイジー収納、公金収納データ統合処理システムの導入検討	税制課 納税課 出納室	平成26年度 導入準備、一部サービスを開始 平成27年度 サービス開始	A	【円滑なサービス導入に向けた事前準備】 ・ 納付書様式及びシステムの修正（ペイジー収納） ・ 公募型プロポーザルによる委託事業者の選定（公金収納データ統合処理システム）	・ 円滑なサービスの開始に向けたシステム修正等の対応（ペイジー収納） ・ 平成27年1月の一部運用開始に向けた導入準備（公金収納データ統合処理システム）

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
5	地方分権改革の推進	行政改革課	平成23～26年度 新たな基準の設定に係る条例制定等 平成24～27年度 順次、新たな基準に基づくサービスの提供	A	【本市の実情に応じた行政サービスのきめ細かな提供】 ・ 本市独自の基準による条例の制定 (介護保険施設の床面積や居室定員数の例外規定等)	本市の実情を的確に捉えた本市にふさわしい基準条例の制定等への対応
6	市政情報コールセンターの設置	広報広聴課	平成23年度 コールセンターの設置	A	【情報の円滑な入手】 ・ 24時間対応化(平成23年10月から) ・ 「FAQ(よくある質問集)」の整備による対応のワンストップ化	市民サービスのさらなる向上に向けたオペレーターに対する研修の充実
7	「地域まちづくり計画」の策定・推進	みんなでまちづくり課 自治振興課	平成29年度 「地域まちづくり計画」の全地区での策定	A	【各地域における計画策定の機運の高まり】 ・ 策定済(6地区) ・ 策定中(4地区) ・ 準備中(6地区)	策定支援に向けた説明会や勉強会などの積極的な開催
8	地域行政機関の機能・体制の強化	自治振興課	地域行政機関間の機能・体制の整合性の確保	A	【市民の利便性向上、地域特性を活かした住民主体のまちづくりの推進】 ・ 地域行政機関の取扱業務の見直し(113事業) ・ 地域まちづくりに関する機能の強化に向けた具体的な取組の検討 (地域情報の収集強化、職員間のまちづくり支援に関する情報の共有化など)	地域行政機関の業務見直しや機能強化の継続的な推進
9	住民自治組織(地域まちづくり組織)の位置付けの明確化	自治振興課	平成22年度・23年度「地区行政推進計画」の改定	A	【地域総意の形成促進、地域総意に基づくまちづくりの推進】 ・ 「地区行政推進計画」における、行政との協働のパートナーとして位置付けの明確化	自治会への加入促進やまちづくりの担い手育成など、地域まちづくりの基盤強化に向けた支援等の実施
10	地域自治センターの整備(生涯学習センターとの一体的な整備)	自治振興課	平成28年4月 供用開始(河内地域自治センター) 平成28年度中 供用開始(上河内地域自治センター)	A	【円滑なセンター整備に向けた事前準備】 ・ 実施設計の実施(河内地域自治センター) ・ 整備概要等の整理(上河内地域自治センター)	地元委員会の意見も参考にした設計・工事の実施
11	協働のまちづくりの推進	みんなでまちづくり課	まちづくり活動主体の連携・協力の促進 組織力の向上に向けた支援の充実	A	【市民協働のまちづくり活動の活発化】 ・ まちづくり活動情報の収集・発信 ・ ボランティア募集や団体紹介などの相談 ・ NPO等の経営力強化のため研修会の実施 ・ 異分野交流会の開催	まちづくりセンター利用団体等からの意見・要望等を踏まえた効果的な支援の実施
12	市民が主体となった「もったいない運動」の推進	環境政策課	平成25年度末 市民の8割が「もったいない運動」を認知 平成26年度以降 市民や事業者における「もったいない運動」の実践を促す活動の強化	A	【全市的な「もったいない運動」の着実な浸透】 ・ もったいないフェアの開催 ・ もったいない節電キャンペーンの実施	「もったいない運動」を実践する市民の一層の拡大に向けた事業者や学生などと連携した事業の実施
13	市民と行政が一体となった節電行動の強化	行政改革課 環境政策課 管財課 産業政策課	平成24年度～ 市民に対する啓発強化 市有施設における取組の継続的推進	A	【市有施設における節電の定着、市民や事業者等の節電意識の醸成】 ・ 市有施設における最大使用電力の削減 (震災前と比較で毎年約20%)	年間を通じた節電の推進
	① 市有施設におけるLED照明の導入推進	行政改革課 環境政策課 建築保全課 建築課	平成24年度 導入基準等の策定 平成25年度～ 基準に基づく導入推進	A	【環境負荷の低減、電気使用量の削減、維持管理の負担軽減】 ・ LED導入基準の策定、庁内周知 ・ LED照明の導入施設の拡大(小・中学校、地区市民センター等)	市有施設の新築や改築に合わせた照明のLED化の推進
	② LED防犯灯の導入促進	生活安心課	平成25年度 LED防犯灯に係る補助の新設	A	【環境負荷の低減、電気使用量の削減、維持管理の負担軽減】 ・ 防犯灯補助制度の見直しによるLED防犯灯を導入する自治会の増加(平成24年度:22自治会→平成25年度:212自治会)	LED防犯灯の有効性についての周知・啓発による導入の促進
14	まちづくりセンターの整備	みんなでまちづくり課	平成23年度 まちづくりセンター開設	A	【市民協働のまちづくり活動の推進】 ・ まちづくりセンターの支援機能の発揮(活動団体等からの相談、研修室等の貸出、異分野交流会の開催)	協働による相乗効果を発揮するための連携・協力した取組の強化(NPO等への継続的な支援、地域とNPO等との連携体制の構築等)

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
15	「宇都宮版CSR」の推進	商工振興課	平成22年度 優遇制度導入	A	【市内企業による社会貢献活動の活性化】 ・ 入札制度における優遇措置の導入等による認証企業の拡大 (認証企業126社)	認証企業の更新率の向上に向けた新たな付加価値の創出など、現状に即した制度運用の見直し検討
16	全庁的な外部委託の推進	行政改革課	全庁的な外部委託の推進	A	【行政運営全体にわたるスリム化、行政サービスの質の向上】 ・ 学校・保育園給食調理業務の外部委託 ・ 上下水道施設維持管理業務の外部委託 ・ 下水道施設修繕業務の外部委託	新たな分野における外部委託の導入に向けた検討
	① 上下水道施設維持管理業務 (水再生センター)	下水道管理課	平成26年度以降 委託範囲を順次、拡大	A	【経費の効率化、予防保全体制や緊急応動の即応性の向上】 ・ 清原処理区の一体管理業務委託(平成26年4月～)	包括委託への順次業務拡大
	② 学校給食調理業務	学校健康課	平成26年度 87校で委託を実施	A	【人件費、労務管理事務の削減】 ・ 外部委託の対象校の拡大(17校)	対象校の拡大に向けた計画的な取組の推進
	③ 保育園給食調理業務	保育課	平成26年度 2園で新規委託実施	A	【業務の効率化】 ・ なかよし保育園、泉が丘保育園での委託実施	実施園の拡大に向けた計画的な取組の推進
	④ 下水道施設修繕業務	下水道管理課	平成26年度 委託実施	A	【効果的・効率的な業務の実施】 ・ 下水道施設(管渠)の修繕業務等の外部委託	委託した業務の更なる効率化による市民サービスの向上
17	指定管理者制度の推進	行政改革課	全庁的な指定管理者制度の推進	A	【サービスの向上、経費の縮減】 ・ 制度導入施設の拡大(21施設)	対象施設拡大に向けた更なる検討
	① 宮サイクルステーション	交通政策課	平成25年度 制度導入	A	【自転車の利用・活用の促進】 ・ サービスの充実(インターネットを活用した効果的な情報発信等)	・ 指定管理者との連携によるサービスの充実や情報発信機能の強化 ・ 施設に求められる機能や利用ニーズ等の把握
	② 図書館	生涯学習課	平成23年度 制度導入(第3図書館) 平成26年度 制度導入(河内図書館)	A	【官民それぞれの特長を活かした効果的・効率的な図書館運営の実施】 ・ 開館時間の延長による利便性の向上と自主事業実施による事業の充実 ・ 児童コーナー調査相談窓口の設置・高校連携事業などの直営事業の充実	指定管理者制度の活用も含めた各図書館の特性に応じた効果的・効率的な管理運営体制の整備
	③ 霊園(聖山公園など7霊園・墓地)	生活安心課	平成26年度 制度導入	A	【効果的・効率的な施設管理の推進】 ・ 施設の維持管理の効率化 ・ 自主事業の実施や現地での使用許可開始による市民サービスの向上	・ 指定管理者との連携による新規の墓地募集に関わる周知方法の検討 ・ 指定管理者のノウハウ等を活用した更なる利用者サービスの向上
	④ 上河内・河内地域体育施設	スポーツ振興課	平成27年度以降 制度導入	A	【円滑な制度導入に向けた事前準備】 ・ 制度導入に向けた対象施設や導入時期などの検討	制度導入に向けた効果的な施設グルーピングや導入時期などの検討、決定
	⑤ 桜・緑が丘地域コミュニティセンター	みんなでまちづくり課	平成22年度 制度導入	A	【地域づくりの活性化】 ・ 地域課題を住民自ら解決する地域活動の推進 ・ 様々な活動主体の連携	地域の特性を生かした事業や地域課題の発見・解決に繋がる活動の充実に に向けた支援
	⑥ 五代若松原地域コミュニティセンター	みんなでまちづくり課	平成26年度 制度導入	A	【地域づくりの活性化】 ・ 地域課題を住民自ら解決する地域活動の推進 ・ 様々な活動主体の連携	地域の特性を生かした事業や地域課題の発見・解決に繋がる活動の充実に に向けた支援

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
⑦	青少年活動センター、児童遊園	子ども未来課	平成22年度 制度導入	A	【施設利用における青少年の占める割合や青少年の登録者数の増加】 ・ 魅力的な講座の開催や積極的な情報発信	指定管理者のノウハウを活かした青少年健全育成の更なる充実
	⑧ 上河内地域交流館	観光交流課	平成22年度 制度導入	A	【利用者サービスの向上、適切な管理運営による経費削減】 ・ 新たなホームページの開設 ・ ゆず湯などの変わり湯の導入	指定管理者との連携による適正な維持管理や利用者サービスの向上
	⑨ 環境学習センター	環境政策課	平成23年度 制度導入	A	【経費の削減、環境への意識向上】 ・ 市民への環境に関する多彩な講座の企画や展示など学習機会の効果的な提供	・ センターの認知度向上に繋がる周知の強化 ・ 地域で活躍できる人材の育成、主体的な活動を行う団体の支援など、環境学習センターに求められる機能の強化
	⑩ みずほの自然の森公園	公園管理課	平成23年度 制度導入	A	【経費の削減、維持管理水準の向上】 ・ 季節に応じたイベントを実施 ・ 地元住民による愛着と責任感のある運営管理の実施	更なる利用拡大に向けたサービスの向上や地域の特徴を活かしたイベントの充実
18	行政サービスにおける公民連携の推進	行政改革課	平成24年度～ 資格を有する民間事業者の活用 検討 平成25年度～ 順次、実施	A	【指定管理者制度における市のモニタリングの充実・強化】 ・ 民間事業者による指定管理者の第三者評価の実施 ・ 評価結果に基づくモニタリング手法の実施 (指定管理者の財務状況の分析指標の作成、関係法令等の遵守状況の確認方法の標準化)	効果的・効率的な業務遂行が期待できる業務についての外部委託等の可能性の検討
19	公共施設の整備等における多様な事業手法の推進	政策審議室 行政改革課	平成25年度～ 多様な事業手法の検討	A	【効果的・効率的な施設整備の検討】 ・ 個々の施設の状況に応じた整備内容や事業手法等についての民間事業者から提案	公共施設の効果的・効率的な整備・維持・更新に向けた多様な事業手法の検討
20	公立保育園の民営化・統廃合	保育課	平成22～26年度 民営化保育園数 4園	A	【経費の削減、利用者の利便性の向上】 ・ 民間事業者による創意工夫を活用した独自性・弾力性に富んだ保育サービスの充実	円滑な民営化に向けた着実な取組の実施（今泉第二保育園における市有地を活用した公募の実施）
21	市営住宅の管理における民間活力の導入	住宅課	平成25年度 導入方針の決定 平成26年度～ 導入準備	A	【円滑な制度導入に向けた事前準備】 ・ 管理のあり方や業務委託内容等の検討	・ 管理のあり方や委託内容等についての考え方の整理 ・ 制度導入に向けた委託仕様及び管理方針の検討
22	ちとせ寮・松原荘の再整備	高齢福祉課	平成23年度 民営化実現(供用開始)	A	【入居者の居住環境の改善や施設運営の効率化】 ・ 民設民営による一体的な施設としての再整備	施設等の利用を必要とする高齢者の安心した生活の確保に向けた支援の実施
23	事業の再編・統廃合の推進	行政改革課	継続的な事業の点検・見直し	A	【必要性やニーズの高い施策・事業の優先・重点化】 ・ 約1,200件の事業の見直し	社会経済環境や市民ニーズの変化を踏まえた事業の継続的な点検・見直し
	① ICTの維持管理の適正化	情報政策課	全庁的なICT維持管理経費の適正化及びICTの有効活用	A	【システム運用・改修経費の削減、設置環境の改善】 ・ 情報システム機器の集約・統合 ・ 再リースの活用	・ 情報システムの最適化に向けた共通基盤システムの構築等の推進 ・ 共通番号制度の導入に向けたシステム改修に係る経費の極小化
	② 市単独手当の統廃合 (児童福祉手当等)	子ども家庭課	平成26年度 支援策の見直しを実施	A	【円滑な事業の見直しに向けた事前準備】 ・ 見直し案の内容等について方向性の整理	外部意見を踏まえた見直しの継続検討
	③ 上河内地域における公共交通の再構築	交通政策課	平成25年度 試験運行開始 平成26年度 本格運行開始	A	【運行の効率化、利便性の向上】 ・ 定時定路方式とデマンド方式を組み合わせた新たな交通体系へ再構築	事業者・地域との連携による更なる運行の効率化、料金体系の是正等の実施
④ 公共情報端末の設置・運営の適正化	情報政策課	端末配置の適正化	A	【機器のリース料や回線使用料などの維持管理経費の削減】 ・ 地区毎の配置や利用状況等を勘案した端末の配置見直し	社会状況やICTの技術動向を考慮した運営の適正化	

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
⑤	結婚相談事業の見直し	男女共同参画課	平成23年度 結婚活動支援事業の実施	A	【結婚を望む男女に対する考える機会の創出】 ・ 結婚相談所の廃止 ・ 新たな結婚活動支援事業を開始	結婚活動につながる支援について、より効率的・効果的な手法の導入
	⑥ 前納報奨金制度の見直し	税制課 納税課	平成24年度 制度見直し 平成25年度 廃止の方向性の決定 (平成26年3月議会に関係条例を提案) 平成27年度 制度廃止	A	【交付額の削減、円滑な制度廃止に向けた事前準備】 ・ 交付率の引き下げ(平成24年度) ・ 平成27年度制度廃止に向けた関係条例の改正(平成26年度)	制度廃止における円滑な事務手続の実施に向けた周知やシステムの改修
	⑦ 社会福祉施設整備費補助の適正化	保健福祉総務課	平成24年度 補助単価の見直し(老人福祉施設整備補助金) 市単独上乗せ分の見直し(障がい者福祉施設整備補助金)	A	【経費の削減】 ・ 補助単価の見直し(老人福祉施設整備補助金) ・ 市単独上乗せ分の見直し(障がい者福祉施設整備補助金)	円滑な施設建設に向けた事業者との綿密な調整
	⑧ 市民農園の管理・運営の見直し	観光交流課	平成24年度 市街地4農園の民間事業者による 管理・運営への移行	A	【利用者へのサービス向上、管理運営事務や経費などの縮減】 ・ 民間事業者による管理運営への移行	・ 河内ふれあい市民農園の管理のあり方の検討 ・ 民間主体の市民農園の開設支援
24	行政評価制度の充実・効果的な活用	政策審議室	平成24年度 目標を達成した政策・施策の割合 90%	A	【市民ニーズの把握や事業の優先化・重点化の推進、継続的な事業見直し】 ・ 行政評価制度の継続的な改善	評価の精度向上、実施計画策定や予算編成との連携強化
25	道路整備の基本方針の策定	土木管理課	平成24年度 道路整備の基本方針の策定	A	【効果的・効率的な事業の実施】 ・ 道路行政を取り巻く環境の変化や本市の状況などを踏まえた道路整備の課題への対応	基本方針に基づく道路整備の実施
26	市街地整備における新たな手法の導入	市街地整備課	新たな手法導入地区 1地区 事業費削減 約8億円	A	【防災性の向上及び生活環境の改善】 ・ 仮換地指定・建物等移転の完了(平松本町第三地区) ・ 道路及び下水道の整備	平成27年3月の換地処分公告に向けた関係機関や権利者と十分な連携
27	出資法人等の改革の推進	行政改革課	平成22年度 全12団体が中期経営計画を策定 平成25年11月まで 特例民法法人(7団体)が適切な法人形態に移行 ※特例民法法人 旧民法に基づいて設立された社団・財団法人で、 新公益法人制度下における経過措置として、継続して 存続が認められている法人	A	【各団体の設立目的の実現に向けた自主性・主体性の発揮】 ・ 「第3次出資法人等改革推進計画」に基づく各団体の計画的な 経営改革 ・ 「新たな公益法人制度」による適切な法人形態への移行の完了	・ 内部統制の強化に向けた法令等に基づく適正な事務執行の確保 ・ 市財政負担の軽減に向けた保有財産の適正化
28	(株)栃木県畜産公社への関与のあり方の見直し	農業振興課	食肉市場の公益性等を踏まえた畜産公社への市の 関与の適正化の確保	A	【円滑な市有財産賃借契約に向けた事前準備】 ・ 「食肉センター整備検討協議会」への参画(新センター整備に 関する関係団体の受益に応じた負担の要求)	・ 食肉センター整備に向けた「食肉センター整備検討協議会」への 参画 ・ 平成27年度以降の市有財産の取扱について方針の決定
29	予防接種事業の見直し	保健予防課	平成26年度 ワクチン一括購入方式の導入	A	【ワクチンの安定供給体制と効率的な予防接種体制の確立】 ・ ワクチン一括購入方式の導入	より円滑な制度運営に向けた関係団体等との協議の実施
30	公共施設等の適正保有、効果的な利活用の 推進	政策審議室 行政改革課 管財課	平成23年度 既存施設等の課題の検証・見直し	A	【公有財産の適正保有や効果的・効率的な利活用による行政経営効率の 向上】 ・ 施設の複合化 ・ 他用途への転用 ・ 利用予定の無い土地の処分	施設等の課題の検証・見直しの継続実施
	① 屋外プール(水上公園プール、陽南 プール)の管理・運営の見直し	スポーツ振興課	平成23年度 方針の決定	A	【施設の効果的な利活用の推進】 ・ 水上公園プールの廃止 ・ 陽南プールの指定管理者の更新	・ 公園としての整備内容の確定(水上公園プール跡地) ・ 県総合スポーツゾーンの整備時期や施設の状況等を踏まえた閉鎖時期 の検討(陽南プール)
	② 上河内生涯学習センター「ひばり館」の 見直し	生涯学習課	平成26年度 施設閉館	A	【円滑な施設閉館に向けた事前準備】 ・ 地権者や地域住民の了承の取得	地元自治会等との連携による平成26年度中の施設廃止・解体・借地返還

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
31	アセットマネジメントに基づく上下水道施設の更新	水道管理課 下水道管理課	<p><水道事業> 平成25年度: アセットマネジメント推進に係る現状の把握・課題の整理 水道事業アセットマネジメント推進基本方針の策定 平成26年度 アセットマネジメント基本計画の策定 平成26～28年度 必要情報の集約・整理(電子化等) 平成29年度 中長期的な更新需要及び財政収支見通しの検討</p> <p><下水道事業> 平成26年度 ストックマネジメント基本計画の策定</p>	A	<p><水道事業> 【将来の施設更新費用などの概算の把握、過去の取組からの課題の抽出・整理】 ・ 簡略的なアセットマネジメントの取組を試行</p> <p><下水道事業> 【基本計画の円滑な策定に向けた事前準備】 ・ 課題の抽出・整理、情報収集</p>	<p><水道事業> 更新需要及び財政収支見通しの精度向上に向けた、より本市の実情にあった具体的な更新時期・取組等の検討</p> <p><下水道事業> ストックマネジメントの対象施設範囲等の検討</p>
32	公共建築物の長寿命化の推進	建築保全課	平成26年度 予防保全対象建築物(496棟)における修繕計画策定率:100%	A	【効率的な施設の維持修繕の実施】 ・ 予定した予防保全対象建築物(471棟)に対する修繕優先順位の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連諸法令や施策の変更等により生じた新たな修繕計画に基づく修繕優先順位の作成 ・ 公共建築物の営繕等に係る事業費の平準化に向けた適切な予防保全の実施
33	橋りょうの長寿命化の推進	道路維持課	平成26年度まで 継続的な耐震補強工事・修繕工事の実施	A	【橋りょうの長寿命化・維持更新事業費の平準化】 ・ 「橋梁長寿命化修繕計画」の策定 ・ 計画に基づく維持修繕工事の実施	事業費の平準化やコストの縮減
34	一般廃棄物の効果的・効率的な処理の推進	廃棄物対策課 ごみ減量課 廃棄物施設課	平成23年度 一般廃棄物処理基本計画の策定・推進 平成24年度以降 一般廃棄物処理施設基本構想の策定 基本構想に基づく効果的・効率的な処理体制の構築 平成27年度 5%(市民1人・1日当たり約50グラム)のごみ減量(平成22年度比)	A	【効果的、効率的な処理の推進】 ・ 「一般廃棄物処理基本計画」の策定 ・ 清掃工場の2工場体制への移行 ・ 剪定枝のチップ化の試験的な実施 ・ 新施設の整備に向けた「一般廃棄物処理施設基本構想」・「ごみ焼却施設整備基本計画」の策定、新最終処分場の適地調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 剪定枝の資源化の事業化に向けたチップの利活用方法や市民ニーズの検証の実施 ・ 新施設の整備に当たっての周辺住民への理解の促進
35	全庁的な事務処理効率化の推進	行政改革課	継続的な事務処理効率化の推進 平成22年度 1課1改革運動の展開 平成26年度 20%の残業時間削減(平成21年度比)	A	【迅速で効率的な行政経営の推進】 ・ 「スイッチオフday」の拡大による残業時間の削減 ・ 1課1改革運動の推進による事務効率化 ・ 職員提案制度の見直し ・ 適正な事務処理の徹底	平成27年度以降の残業削減運動についての検討
36	国民健康保険業務の効率化の推進	保険年金課	業務の効率化の段階的な推進	A	【利用者サービスの向上】 ・ 「窓口数の柔軟対応」、 「窓口前での案内強化」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化や市民の利便性向上の継続的な推進 ・ 平成29年度までに見直される国民健康保険業務に対応した効率的な窓口の体制等の検討
37	生活排水処理施設の管理体制及び事業体制の効率化の推進	生活排水課	平成22年度 「体制一元化計画」の策定	A	【市民サービスの向上や事務の効率化】 ・ 上下水道局における生活排水処理事業の一元化(平成23年度)	一元化の効果の最大限の発揮に向けた現組織の更なる体制の強化
38	地域学校園における新たな学校経営の構築	学校教育課	平成22年度 モデル学校園(6学校園)で試行 平成24年度 市内全学校園(25学校園)で実施	A	【教職員の連携による業務の効率化、相互支援、教職員の資質向上】 ・ 地域学校園で統一した保健指導の実施 ・ 地域学校園事務室の設置、事務職員の共同事務の実施	本市の実情に応じた持続可能な制度に向けた取組の実施
39	道路、河川、公園の補修業務の集約化	道路保全課 河川課 公園管理課	平成26年度 補修業務の集約化	A	【より効果的・効率的な体制の整備】 ・ 道路、河川、公園の補修業務の一体化	集約化による業務の効果の検証、より効果的・効率的な執行体制の検討
40	職員数の適正化の推進	人事課	平成27年度 3,300人体制の実現	A	【簡素で効率的な執行体制の整備】 ・ 事務改善や外部委託の推進など、業務の執行方法の見直し	効果的かつ効率的な執行体制の整備に向けた「組織整備・定員適正化に関する方針」の改定

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
41	効果的・効率的な組織の構築	人事課	目的別・機能別の組織整備 簡素で機動的な職制の整備 自律的な組織経営体制の整備	A	【複雑・多様化する行政需要に対応した執行体制の整備】 ・ 自治振興部と市民生活部の再編による市民まちづくり部の設置（平成24年度）	効果的かつ効率的な執行体制の整備に向けた「組織整備・定員適正化に関する方針」の改定
42	人材育成システムの推進	人事課	職員のキャリア開発・キャリア形成支援の推進及び 能力開発に関する新規・拡充取組の実施	A	【職員の意識改革や知識の習得を図る機会の創出】 ・ 継続的な各種職員研修の実施 ・ 新規・拡充取組の検討・実施（管理監督者研修の新設、OJTの対象者拡充等）	・ 市民ニーズの多様化などによる職員能力の高度化に向けた取組の実施 ・ 「宇都宮市人材育成基本方針」の改定（平成27年4月施行予定）
43	適正な人事評価による効果的な人財活用の推進	人事課	人事評価の精度向上	A	【人事評価の精度向上】 ・ 研修内容を踏まえた目標設定面接の実施に向けた研修時期の早期化	人事評価の精度向上による適切な人事管理の推進
44	市税等の収納対策の推進	納税課 税制課 財政課	市税等の徴収金の収納率の向上	A	【収納率の向上】 ・ 早期の財産調査や納付指導の実施による積極的な滞納処分の実施	関係課との徴収ノウハウ等の情報共有による早期の財産調査や滞納処分の強化
	① 市税	納税課 税制課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:92.8%)	A	【収納率の向上】 ・ 納税催告センターにおける納付勧奨後未納者に対する再勧奨（現年度課税分） ・ 徹底した財産調査や納税指導、各種催告、差押（滞納繰越分）	・ 現年度課税分収納率の向上 ・ 滞納繰越額の削減に向けた納税催告センターにおける納付再勧奨 ・ 新たな広報媒体を活用した口座振替勧奨 ・ 財産調査の徹底 ・ 差押の強化
	② 墓園共用施設管理手数料	生活安心課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:95.8%)	A	【収納率の向上】 ・ 休日臨戸訪問回数の増加（平成24年度：年4回→平成25年度：年6回）	収納対策本部との連携による悪質滞納者に対する効果的な収納対策方法等の実施
	③ 介護保険料	高齢福祉課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:94.7%)	A	【財源の確保・負担の公平性の確保】 ・ 新規資格取得者に対する早期の納付指導 ・ 平日臨戸訪問の実施 ・ 郵便局での収納取扱いの実施 ・ 納税催告センターを活用した催告業務の実施	・ 納税催告センターを活用した催告業務の実施 ・ 高齢者や介護をする家族の利便性の向上に向けたコンビニ収納の導入
	④ 保育費扶養者負担金	保育課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:96.0%)	A	【収納率の向上】 ・ 公立・民間保育所による納付指導 ・ 子ども手当（現「児童手当」）からの直接徴収	・ 「児童手当からの直接徴収」の対象者の拡大に向けた勧奨の強化 ・ 滞納処分の実施を前提とした対応の強化
	⑤ 母子寡婦福祉資金貸付金	子ども家庭課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:39.4%)	A	【収納率の向上】 ・ 全滞納者の所得や納付状況を分析・分類した情報に基づく滞納者に対する電話催告・臨戸訪問を実施	・ 滞納者の状況に応じた、効果的・効率的な償還指導 ・ 滞納者との継続的な接触
	⑥ 住宅使用料	住宅課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:84.0%)	A	【収納率の向上】 ・ 電話催告やカラー文書催告の実施 ・ 明渡し等請求訴訟などの収納対策の強化	滞納者の入退去別、滞納金額・月数等の実態に応じたより効果的な滞納整理方針の確立
	⑦ 水道料金等	サービスセンター	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:水道料金97.9%、下水道使用料96.9%、下水道事業受益者負担金93.4%)	A	【収納率の向上】 ・ 未収金の発生防止策の実施（口座振替の勧奨、納期内納付の推進） ・ 給水停止処分の執行及び滞納処分の強化策の実施（厳正な滞納処分等の取組の実施）	「第2次水道料金等の収納率向上計画」に基づく収納対策の実施
	⑧ 奨学金返還金	教育企画課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:83.0%)	A	【収納率の向上】 ・ 納税催告センター等による夜間・休日の電話催告の実施 ・ 納付受付及び返還計画相談についての夜間窓口の開設	・ 滞納者への納付指導の継続的な実施 ・ 必要に応じた分納誓約書の提出指導の実施 ・ 滞納者・連帯保証人の居住調査の実施
	⑨ 農業集落排水事業分担金	生活排水課	前年度を上回る収納率の確保 (24年度:10.6%)	A	【収納率の向上】 ・ 滞納者宅への電話催告 ・ 臨戸訪問の強化	滞納者の納付意識の向上に向けた臨戸訪問や電話催告などの強化

No.	取組名	所管課	取組目標	期間中の評価		
				進捗度	【取組の効果】 ・ 具体的な取組内容	今後の課題や対応方策等
	⑩ 国民健康保険税	保険年金課	平成26年度 現年度収納率:88%	A	【収納率の向上】 ・ 口座振替加入促進キャンペーンの実施 ・ 納税催告センターの活用促進 ・ カラー催告の強化	・ 滞納の未然防止に向けた口座振替の加入促進, ペイジー収納, コンビニ収納の利用拡大等の納税環境の整備 ・ 滞納者に対するあらゆる手段を講じた接触機会の確保による納税指導の強化 ・ 差押や捜索, 公売などの滞納処分の厳正な執行 ・ 現年度滞納者に対する差押, 換価の早期実施等の滞納処分の強化
45	市有財産の有効活用	管財課	22年度～26年度(5年間) 市有地売却収入 約6億4,300万円	A	【新たな歳入の確保】 ・ 行政財産の貸付(自動販売機の設置)の取組の実施(平成22年度)	安定した財源確保に向けた未利用地の長期の貸付などの検討
	① 上下水道局における未利用地の売却	企業総務課	24年度までに 局の休止施設処分方針の決定 26年度までに 休止20施設の土地売却	B	【施設の売却・土地の賃貸等による財源の確保】 ・ 売却, 市長部局への譲与 ・ 近隣住民への買受の勧奨 ・ 暫定的な土地の賃貸	【取組が遅れた要因】 ・ 不整形地など市場性が低い 【今後の対応方策】 ・ 売却に向けた買受奨励等の積極的な実施 ・ 計画的な施設の解体 ・ 関係機関との調整
46	有料広告事業の推進	財政課	広告媒体箇所数の拡大 (平成24年度実績 53か所)	A	【新たな自主財源の確保】 ・ コミュニティセンター等における壁面広告の募集 ・ 本庁舎・地区市民センター等におけるモニターを用いた動画広告の導入 ・ 通園バスへの広告導入 ・ 職員パソコンのシステム画面広告の導入	・ 新たな広告媒体の掘り起こしや各課への導入支援の継続的な実施 ・ 広告事業以外の新たな財源確保策の検討
	① ネーミングライツ制度の導入・推進	行政改革課	平成25年度 制度導入	B	【市有施設への制度導入に向けた課題の把握】 ・ 広告事業に対する関心や参入意向について, 市内企業等を対象としたアンケート調査の実施	【取組が遅れた要因】 ・ 市内企業の応募意欲を高められる仕様等の十分な検討が必要なため 【今後の対応方策】 ・ 市内の景気動向や企業の参入以降の確認など, 制度導入に向けた検討, 準備
47	公共施設における余剰電力の売却(クリーンパーク茂原, 今市送水管第3減圧所小水力発電設備)	廃棄物施設課 水道管理課	平成25年度以降 毎年度約3億円の収入確保	A	【余剰電力売却による歳入の増加】 ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)の活用 ・ 特定規模電気事業者(PPS)などによる一般競争入札の実施(クリーンパーク茂原)	・ 発電に係る施設の適切な維持管理の実施 ・ PPSなどによる入札の継続的な実施(クリーンパーク茂原)
48	使用料・手数料等の適正化	財政課	平成23年度 使用料・手数料等の再算定及び見直し 平成25年度 使用料・手数料の中間見直し	A	【受益者負担の原則に基づく適切な料金の反映】 ・ 使用料・手数料の見直し	市民にわかりやすい料金改定に向けた継続的な見直し
49	公共工事のコスト縮減の推進	土木管理課	平成27年度 公共工事の総合コスト5%縮減	A	【公共工事のコスト縮減を推進】 ・ 行動計画に基づく「設計・計画・施工の最適化」, 「維持管理の最適化」, 「調達の最適化」の施策の実施	高いコスト意識を維持した設計や工事執行の継続的な実施
50	公共施設の電力調達における競争入札の導入	管財課 保育課 廃棄物施設課 観光交流課 公営事業所 学校管理課 スポーツ振興課	平成24年度以降 効果の高い施設に導入	A	【大幅な電気料金の削減】 ・ 電気料金削減の見込みのある施設へのPPSの導入(公営事務所, 小中学校等94施設など)	経費削減効果の見込める施設へのPPSの導入推進
51	給与水準の適正化の推進	人事課	毎年度 継続的な見直し	A	【市民の理解が得られる適正な給与水準への見直し】 ・ 国の人事院勧告等を踏まえた市職員の給与改定	社会情勢の変化や民間の給与水準を踏まえた給料表や諸手当についての必要な見直しの実施
52	職員の福利厚生事業の見直し	人事課	平成23年度 事業・負担金の見直しの実施 (経費削減見込 約500万円)	A	【事業・負担金に係る経費の削減】 ・ 事業の見直しや負担金率の引き下げの実施	社会情勢との整合性を確保した適切かつ効果的な福利厚生事業の継続的な実施
53	公的資金補償金免除繰上償還の活用	財政課 経営企画課	平成26年度までに約18億2,000万円の利子軽減 (一般会計:4,000万円, 農業集落排水特別会計:3,000万円, 公営企業会計:17億5,000万円)	A	【後年度における利子負担の軽減, 市債残高の縮減】 ・ 制度活用に向けた計画書に基づく繰上償還の継続的な実施	・ 繰上償還の対象拡大に向けた要望の継続的な実施
54	補助金等の整理・合理化	財政課	毎年度 補助金等の見直し	A	【補助金等の廃止・縮小】 ・ 行政評価制度と連携した見直し対象補助金の抽出 ・ 各補助金等に対する必要性の継続的な検証	・ 成果指標に基づく評価や費用対効果の視点による継続的な見直し